



西村周三教授近影

## 西村 周三教授 略歴

1945(昭和20)年10月7日 京都府京都市に生まれる

### 学 歴

1969(昭和44)年3月 京都大学経済学部卒業  
1971(昭和46)年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了  
1972(昭和47)年3月 京都大学大学院経済学研究科博士課程中途退学  
1988(昭和63)年3月 経済学博士(京都大学)

### 職 歴

1972(昭和47)年4月 京都大学経済研究所助手  
1975(昭和50)年4月 横浜国立大学経済学部助教授  
1981(昭和56)年4月 京都大学経済学部助教授  
1987(昭和62)年4月 京都大学経済学部教授  
この間1978-1980年および1985-1986年  
ハーバード大学非常勤研究員  
1990(平成2)年4月 京都大学大学院経済学研究科教授(現在に至る)  
1999(平成11)年10月 京都大学大学院経済学研究科長(平成12年3月まで)  
2004(平成16)年4月 京都大学大学院経済学研究科長(平成18年3月まで)  
2006(平成18)年4月 京都大学副学長(現在に至る)

### 学会および社会における活動等(最近のものに限定)

京都大学音楽部交響楽団部長(平成16年4月～現在)  
医療経済学会会長(平成18年6月～現在)  
財団法人京大会館楽友会理事(平成18年9月～現在)  
財団法人医療経済研究機構 企画運営委員(平成19年4月～現在)  
厚生労働省 社会保障審議会医療保険部会臨時委員(平成19年7月～現在)  
財団法人京都大学教育研究振興財団評議員(平成19年9月～現在)  
内閣府 社会保障国民会議サービス保障(医療・介護・福祉)分科会委員(平成20年1月～平成21年1月)  
京都市男女共同参画審議会委員(平成20年4月～現在)  
国民健康保険中央会 総合医体制整備に関する研究会作業部会医委員(平成20年5月～現在)

## 西村 周三教授 著作目録

## I 著 書

『現代医療の経済学的分析』	メヂカルフレンド社	1977年5月
『「病院化社会」の経済学』	P H P 研究所	1983年3月
『医療の経済分析』	東洋経済新報社	1987年3月
『応用ミクロ経済学』	有斐閣	1989年10月
『医療と福祉の経済システム』	筑摩書房	1997年6月
『保険と年金の経済学』	名古屋大学出版会	2000年2月

## II 共 著

『応用経済心理学序説——現代経済学の再検討』(根井雅弘と共著)	日本評論社	1992年1月
『都市と土地の経済学』(山田浩之, 綿貫伸一郎, 田淵隆俊と共著)	日本評論社	1995年2月
『超高齢社会と向き合う』(田尾雅夫, 藤田綾子と共著)	名古屋大学出版会	2003年4月
『行動健康経済学』(依田高典, 後藤励と共著)	日本評論社	2009年3月

## III 編 著

『医療白書』(衛藤幹子, 唐沢剛, 山田誠, 他と共編著)	日本医療企画	1998年12月
『医療技術・医薬品』(『講座医療経済・政策学』第4巻)(池上直己との共編)	勁草書房	2005年11月
『医療経済学の基礎理論と論点』(『講座医療経済・政策学』第1巻)(田中滋, 遠藤久夫との共編)	勁草書房	2006年6月
『在宅医療の経済的基礎』(『明日の在宅医療』第7巻)(共編)	中央法規出版	2008年9月

## IV 監 修

『在宅ケアを知る: その現状と利用者の思い』	メヂカ出版	1989年11月
『医療ビッグバン——どう変わる明日の医療』	日本医療企画	1997年12月

- 『在宅ケアを知る：その現状と利用者の思い』改版      メ デ ィ カ 出 版      1998年6月
- V 翻 訳 書
- A. R. バークストロム『経済モデルの基礎』（佐和隆光と共訳）      東 洋 経 済 新 報 社      1974年12月
- Michael F. Drummond 他『臨床経済学：医療・保健の経済的評価とその方法』（共監訳）      篠 原 出 版      1990年6月
- ウィリアム・C. コッケルハム『高齢化社会をどうとらえるか』（共訳）      ミ ネ ル ヴ ァ 書 房      2008年11月
- VI 著書分担執筆
- 「市場機構の限界」      上野裕也，小林好宏編『価格と市場の経済学』有斐閣      1976年12月
- 「医療費政策の争点」      宇沢弘文編『医療の経済学的分析』日本評論社      1987年5月
- 「老人医療費をめぐる政策課題」      隅谷三喜男編『社会保障の新しい理論を求めて』東京大学出版会      1991年5月
- 「看護マンパワーの需給の現状と理論分析」      厚生省保険局『看護マンパワーの経済分析』社会保険福祉協会      1992年3月
- 「看護科，病院経営，看護職給与」（共著）      厚生省保険局『看護マンパワーの経済分析』社会保険福祉協会      1992年3月
- 「社会的共通資本としての医療制度」      宇沢弘文・國則守生編『制度資本の経済学』東京大学出版会      1995年9月
- 「医療産業」      産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社      1995年11月
- 「医療保険制度の課題と将来」      地主重美，堀勝洋編『社会保障読本』東洋経済新報社      1998年3月
- 「メディケアとメディケイド」      藤田伍一・塩野谷祐一編『先進諸国の社会保障——アメリカ』東京大学出版会      2000年4月
- 「片頭痛治療におけるスマトリプタン錠の医療経済学的検討」      清水俊彦・岩田誠編『診療と新薬第38巻第9号』医事出版社      2001年9月
- 「医療保険」      市野川容孝編『生命倫理とは何か』平凡社      2002年8月
- 「医療制度改革について」      関西国際産業関係研究所・中条毅編『日本の雇用システム』中央経済社      2002年11月

「高齢者医療制度と医療保険制度」	日本社会保障法学会編『社会 障法 第17号』法律文化社	2002年5月
「医療経済学」	坂井文彦編『頭痛』最新医学社	2004年5月
「高齢社会におけるスポーツ・身体運 動の意義—b. 社会経済の立場から」	臨床スポーツ医学臨時増刊号 『高齢社会における運動支援 実践ガイド』文光堂	2005年11月
「保険・年金・医療の経済心理学」	子安増生・西村和雄編『経済心 理学のすすめ』有斐閣	2007年12月

## VII 論 文

医療サービス (共著)	中央公論経営問題 第12巻第2号	1973年6月
医療費と所得階層	経済研究 (一橋大学) 第25巻第 2号	1974年5月
健康と医療の経済学1: 医療問題の分 析視角	経済セミナー 第230号	1974年5月
健康と医療の経済学2: 医療制度の理 論と現実	経済セミナー 第231号	1974年6月
健康と医療の経済学3: いくつかのト ピックス	経済セミナー 第232号	1974年7月
An Economic Model of Non-Profit Hospital in Japan	<i>Kyoto Institute of Economic Re- search Discussion Paper No. 83</i>	1975年2月
わが国の医療制度と公立病院	季刊現代経済 第22号	1976年4月
新古典派理論の見通しと展望	経 済 評 論 第 25 卷 第 7 号 (臨時増刊)	1976年6月
欠陥医療システムの中の老人無料化問題	週刊東洋経済臨時増刊 第38号	1976年10月
医療業における政府介入: 医師の資格 免許制度との関連で	国 民 経 済 第136号	1977年3月
医療の計量経済分析: 展望	エコノミア 第59号	1977年5月
分配の理論	大石泰彦他編『テキストブック 経済学』有斐閣	1977年6月
一般理論から類型比較へ	経 済 評 論 第27巻第2号	1978年2月
へき地保険医療と行財政制度	日本看護協会調査研究報告 No. 5	1978年3月
不確実性の経済学: 比較経済体制論を めざして1: 不確実性とは何か	経済セミナー 第279号	1978年4月
公社・公団の「公の事業活動」	ジュリスト 第661号	1978年4月
社会保障の経済理論	労働経済学 (季刊労働法別冊 第2号)	1978年4月
不確実性の経済学: 比較経済体制論を めざして2: 不確実性と比較経済体 制論	経済セミナー 第280号	1978年5月

医師所得の決定メカニズム	E S P	1978年6月
不確実性の経済学：比較経済体制論をめぐって3：不確実性と経済組織	経済セミナー 第281号	1978年6月
不確実性の経済学：比較経済体制論をめぐって4：不確実性の経済学の課題	経済セミナー 第282号	1978年7月
医療経済におけるマクロとミクロ	日本労働協会雑誌 第20巻第7号	1978年7月
医学の方法と経済学の方法：実証研究の方法をめぐって	経済研究（一橋大学） 第30巻第4号	1979年10月
アメリカの医療と経済1：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第2号	1980年2月
アメリカの医療と経済2：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第3号	1980年3月
アメリカの医療と経済3：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第4号	1980年4月
アメリカの医療と経済4：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第5号	1980年5月
アメリカの医療と経済5：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第7号	1980年7月
アメリカの医療と経済6：一医療経済学者の印象	健康保険 第34巻第9号	1980年9月
政策形成過程の日米比較（論壇）	世界 第418号	1980年9月
ムダな投薬，検査を生む構図：医師のマンパワー配分に適切さを欠く	エコノミスト 第58巻第40号	1980年9月
アメリカの被用者退職所得保障法（ERISA）の最近の動向（上）	エコノミア 第69号	1980年10月
医療経済の日米比較：検査費用増大の背景	経済セミナー 第312号	1981年1月
アメリカの被用者退職所得保障法（ERISA）の最近の動向（下）	エコノミア 第70号	1981年3月
Physician Manpower Allocation and the Rising cost of Health Care	<i>Kyoto University Economic Review</i> Vol. 51 No. 1/2	1981年4月
生産関数について：もうひとつの経済学の勉強法	経済セミナー 第318号	1981年7月
アメリカ生命保険業におけるコスト・ディスクロージャの経済学的考察	経済論叢 第128巻第1・2号	1981年7・8月
情報の主体間非対称性と私的保険市場	経済論叢 第128巻第3・4号	1981年9・10月
企業年金運用と金融構造の変化：日本はアメリカに追隨するのか	エコノミスト 第59巻第53号	1981年12月
演習応用経済学1：効率性	経済セミナー 第328号	1982年5月
演習応用経済学2：企業の生産決定	経済セミナー 第329号	1982年6月

環境保全と保険：理論的序説	保険学雑誌 第497号	1982年6月
現代医療経済の問題点（討論）	世界 第439号	1982年6月
医療保障と生涯福祉	健康保険 第36巻第7号	1982年7月
演習応用経済学3：金融のしくみ1	経済セミナー 第330号	1982年7月
演習応用経済学4：金融のしくみ2	経済セミナー 第331号	1982年8月
演習応用経済学5：金融のしくみ 番外篇	経済セミナー 第332号	1982年9月
演習応用経済学6：貯蓄と投資	経済セミナー 第334号	1982年11月
演習応用経済学7：貯蓄と地価決定	経済セミナー 第335号	1982年12月
病院組織と医療費：日米比較の視点から	経済論叢 第130巻第5・6号	1982年11・12月
演習応用経済学8：貯蓄と企業年金	経済セミナー 第336号	1983年1月
演習応用経済学9：医療経済学	経済セミナー 第338号	1983年3月
退職金・年金制度にみる日本の特徴：日本は独自制度の確立を	日本経済研究センター会報 第455・456号	1984年1月
医療技術の変貌と医療経済	社会保険旬報	1984年1月
高齢化社会と医療の政治経済学	季刊現代経済 第57号	1984年3月
福祉・年金・医療の総合化と企業の役割	健康保険 第38巻第3号	1984年3月
わが国社会保障制度と高齢化：年金制度の改訂を中心に	日本経済研究センター会報 第485号	1985年4月
公共経済学の最近の動向	財政学研究 第10号	1985年5月
公的年金と企業年金：理論的基礎	文研論集 第71号	1985年6月
情報・通信の経済学：思考のトレーニングのために	経済セミナー 第366号	1985年7月
The Role of the Private Companies in the Financing and in the Cost Containment of Health Care	<i>Kyoto University Economic Review</i> Vol. 56 No. 2	1986年10月
世代の連携と医療保険（講演）	日本医師会雑誌 第97巻第6号	1987年3月
精神医療の社会経済学	法学セミナー増刊 総合特集シリーズ 第37号	1987年8月
A Test of the Physician - induced Demand Hypothesis in Japan	<i>Kyoto University Economic Review</i> Vol. 57 No. 2	1987年10月
医療経済学	Therapeutic Research 第9巻第1号	1988年1月
高齢者の経済生活と保険・年金の設計	日本老年医学会雑誌 第25巻第2号	1988年3月
今回の診療報酬改定について	看護 第40巻第7号	1988年7月
癌対策の経済的考察	醫學のあゆみ 第146巻第10号	1988年9月

アメリカの企業年金制度を見る目：日本への教訓	文 研 論 集 第84号	1988年 9月
期待効用理論の発展と医療保険	保 險 学 雜 誌 第522号	1988年 9月
臓器移植の経済学：市場メカニズムと互酬制度	経 済 セ ミ ナ ー 第406号	1988年11月
中国農村地域における電気通信の発展：農村電話を中心として（共著）	経 済 論 叢 第146巻第1号	1990年 1月
臨床経済学と日本の医療（共著）	Therapeutic Research 第11巻第2号	1990年 2月
日本における分析の例	Therapeutic Research 第11巻第2号	1990年 2月
老人医療の定額制導入を考える：その評価と今後の課題	健 康 保 險 第44巻第5号	1990年 5月
医療経済学から見たゴールドプラン	病 院 第49巻第7号	1990年 7月
民間介護保険の可能性と限界	保 險 学 雜 誌 第531号	1990年12月
医療経済学	日本歯科医師会雑誌（～1993.3）	1991年 4月
社会保障の新しい財源政策：医療費財源を中心に	季刊社会保障研究 第27巻第1号	1991年 6月
病院経営の考え方：病院経営は一般の経営とどこが違う、どう違うべきか	からだの科学 第163号	1992年 3月
続・病院経営の考え方：病院は人材を養成、確保するうえで、どのような経営戦略を立てるべきか	からだの科学 第164号	1992年 5月
薬剤多用を改善するために	世 界 第570号	1992年 7月
医療費抑制と医療の公正～オレゴン・プランの基本問題～	京都医学会雑誌 第40巻第1号	1993年 1月
Financing of healthcare for the elderly in Japan: a history piecemeal revision and lack of long-term solution	Japan and World Economy Vol. 5 No. 2	1993年 2月
人口動態と医療問題	日本経済政策学会年報 第41号	1993年 3月
入院・入院外別老人医療費と社会・経済、医療供給、福祉・保健事業との関連性（共著）	日本公衆衛生学会誌 第40巻	1993年 3月
健康の経済的価値	からだの科学 第176号	1994年 5月
米国の医療保障と医療制度の現状（基調講演）	日本医師会雑誌 第112巻第2号	1994年 7月
消化性潰瘍維持療法における費用便益分析（共著）	Therapeutic Research 第15巻第8号	1994年 8月
保険医療のシステム化	社会保険福祉協会編『日本経済と社会保障—21世紀への展望—』社会保険福祉協会	1994年12月



高齢化, 人口移動, 地方財政	経 済 論 叢 第155巻第1号	1995年1月
高齢者医療と高齢者福祉: 経済学の視点から (講演)	日本医師会雑誌 第114巻第2号	1995年7月
産業としての医療: 公益・私益・集団益としてのトリレンマ	井上俊他編『病と医療の社会学』 (『岩波講座現代社会学』第14巻) 岩波書店	1996年3月
高齢社会における医療経済の仕組み	月刊総合ケア 第6巻第4号	1996年4月
「納得できる負担増」へ現実直視を (日本経済再建のシナリオ: 第5回 医療・介護保険)	週刊東洋経済 第5344号	1996年4月
これからの歯科医療と医療費	口腔衛生学会雑誌 第46巻第3号	1996年7月
医療	伊藤元重他編『日本経済事典』 日本経済新聞社	1996年9月
医療・福祉改革は忘れられたのか	経済セミナー 第502号	1996年11月
医療サービス研究における経済学の役割と限界——「平等原理」をめぐる一考察——	医療経済研究 第3巻	1996年12月
医療保険制度の抜本改革私案・各世代ごとに医療費負担と給付に責任もつ「積立型」なら経済変動にも柔軟に対応可能	ば ん ぶ う 第193号	1997年7月
保険・年金・医療・福祉等の現状と将来 (特集・保険等理論編)	週刊社会保障 第51巻第1950号	1997年8月
医療費抑制策は長期的視点で (上)	社会保険旬報 第1960号	1997年9月
医療保険改革で何が変わる・改革のポイント (特集「どうなる? 日本の社会保障」年金・医療・介護)	消費者情報 第284号	1997年9月
医療費抑制策は長期的視点で (下)	社会保険旬報 第1961号	1997年10月
都道府県や健保組合の機能強化と合わせ科学的根拠に基づく標準化作業が必要 (特集「医療保険「抜本改革」への道・今後の議論に生かしてほしい4つの大胆私案」)	ば ん ぶ う 第196号	1997年10月
長期積立型医療保険制度の可能性について	医療経済研究 第4巻	1997年12月
長期入院は日本の文化か? (特集「1998年・看護管理者が取り組むべき課題」)	看 護 第50巻第1号	1998年1月
医療経済からみた日本の21世紀の医療体制 (特集「21世紀の医療体制と医療保険制度改革」)	月 刊 薬 事 第40巻第1号	1998年1月
高齢社会と医療保険改革 (特集「医療保険改革と医療サービス」)	月刊国民生活 第28巻第2号	1998年2月

老人医療費をいかにスリム化するか・世代間対立の解消へ向けて(特集「医療費問題の真実」)	ばんぶう 第201号	1998年3月
我が国の医療制度改革をめぐる諸問題	かんぼ資金 第238号	1998年3月
日本の医療制度改革の方向	国民健康保険 第49巻第6号	1998年6月
医療と福祉の経済システム：分かりやすい医療情報創造を	日本経済研究センター会報 第809号	1998年10月
21世紀医療保険改革の課題	社会保険旬報 第2001号	1998年11月
今世紀医療をふりかえる(共著)	日本病院会雑誌 第45巻第11号	1998年11月
新春論評・医療保険改革の課題・抜本改革か微調整か	週刊社会保障 第53巻第2019号	1999年1月
既存資産の活用とコミュニケーション能力	老年社会科学 第21巻第2号	1999年2月
リハビリテーションの経済学	月刊総合ケア 第9巻第3号	1999年3月
医療保険制度の一本化と積立型移行の必要性(特集「医療経済からみた高齢者医療」)	Gerontology 第11巻第4号	1999年9月
高齢化社会の医療システム(特集「少子・高齢化問題(2)」)	オペレーションズ・リサーチ 第44巻第12号	1999年12月
終末期医療と医療経済	死の臨床 第23巻第1号	2000年1月
高齢者医療費の1割負担導入について	国民健康保険 第51巻第3号	2000年3月
PDIV-1 今なぜ医療ビッグバンか：循環器医療の今後	Japanese Circulation Journal Vol. 64	2000年3月
21世紀の健康支援・家庭の健康、職場の健康、社会の健康(日本予防医学協会創立40周年記念特集「21世紀の生涯健康支援・家庭の健康、職場の健康、社会の健康」)	よぼういがく 第30巻第4号	2000年4月
論評・抜本改革の視点・健保法改正等の行方と医療保険制度抜本改革の展望(医療保険改革特集)	週刊社会保障 第54巻第2085号	2000年5月
保険医療の全体像と将来ビジョン(特集「21世紀の社会保障のトータルビジョン」)	月刊福祉 第84巻第1号	2001年1月
論評「医療保険改革・「いきあたりばったり」か「抜本」か(特集「新世紀の課題・社会保障改革」)	社会保険旬報 第55巻第2084号	2001年1月
よくわかる医療経済学入門(1)実況中継「医療経済フォーラム・ジャパン・医療経済学の課題と展望(上)」	ジーピーネット 第48巻第4号	2001年4月
よくわかる医療経済学入門(2)実況中継「医療経済フォーラム・ジャパン・医療経済学の課題と展望(下)」	ジーピーネット 第48巻第5号	2001年5月

医療経済と鍼灸	全日本鍼灸学会雑誌 第51巻第3号	2001年 5月
「わかりやすい」医療・介護システムの必要性・医療・福祉の未来経営 (特集「日本社会のガバナンス」)	季刊未来経営 第2巻	2001年 7月
基調講演・年齢リスク調整がキーワード (特集「医療保険改革を考える(2)・医療改革フォーラム」)	総合社会保障 第39巻第8号	2001年 8月
医療保険改革・医療費自己負担は本当に三割に引き上げられる? (ビジネスマンのための難問快答)	週刊東洋経済 第5726号	2001年10月
医療「抜本改革」を問う 高齢者の生活を考える	月刊保団連 第728号	2001年12月
医療制度改革の現状と今後の見通し	国民健康保険 第53巻第1号	2002年 1月
視点 医療改革の課題: 保険者の取り組みべきこと	長寿社会レポート 第23号	2002年 1月
論評 2002年医療改革の課題 (上)	社会保険旬報 第2122号	2002年 1月
Why Has the Use of Health Economic Evaluation in Japan Lagged Behind that in Other Developed Countries? (共著)	<i>Pharmacoeconomics</i> Vol. 20	2002年 2月
Information Barriers to the Implementation of Economic Evaluations in Japan (共著)	<i>Pharmacoeconomics</i> Vol. 20	2002年 2月
The Development and Use of Quality-of-Life Measures to Evaluate Health Outcomes in Japan (共著)	<i>Pharmacoeconomics</i> Vol. 20	2002年 2月
医療経済学とはどんな学問か?	E S P 第368号	2002年 2月
論評 2002年医療改革の課題 (中)	社会保険旬報 第2124号	2002年 2月
論評 2002年医療改革の課題 (下)	社会保険旬報 第2128号	2002年 3月
健保等法改正の行方と抜本改革の展望	週刊社会保障 第56巻第2183号	2002年 4・5月
医療経済と鍼灸 (第50回全日本新旧学会学術大会 教育講演)	全日本鍼灸学会雑誌 第52巻第2号	2002年 5月
Estimating an EQ-5D population value set: the case of Japan (共著)	<i>Health Economics</i> Vol. 11 No. 4	2002年 6月
今、すべての病院に変革が求められている	メディカル朝日 第31巻第7号	2002年 7月
家事援助と身体介護の相対価格の縮小が必要	週刊社会保障 第56巻第2199号	2002年 9月
医療・介護経済学及び総合的な視点から	保険学雑誌 第578号	2002年 9月
潜在的ニーズに応える商品開発能力が問われる	週刊金融財政事情 第54巻第17号	2003年 3月

国民医療費における高血圧の位置づけ	血 圧	第10巻第5号	2003年5月
転移性前立腺癌に対するホルモン療法 についての費用効果分析 (共著)	日本泌尿器科学会雑誌	第94巻 第4号	2003年5月
医師の薬剤処方に関する実証分析 (共著)	医療経済研究	第13巻	2003年7月
新たな高齢者医療保険制度の動向	月刊国民生活	第33巻第9号	2003年9月
喘息治療の経済評価: LABA の導入 で得られる便益性の検討 (第2報)	アレルギー	第52巻第8・9号	2003年9月
社会保障 21世紀の医療と介護のあり方	民主	第4号	2003年9月
医療保険制度一本化及び国保の財政面の強化	市政	第52巻第10号	2003年10月
喘息治療薬の経済評価 (第3報) —— サルメテロールの労働生産性損失に 与える影響 (共著)	アレルギー	第53巻第2号	2004年2月
日本語版片頭痛用 quality of life 調査 書の言語的妥当性の検討 (共著)	神経治療学	第21巻第4号	2004年4月
慢性閉塞性肺疾患治療の医療経済	Geriatric Medicine	第42巻第5号	2004年5月
喘息治療薬の経済効果 (第3報) —— サルメテロールの労働生産性損失に 与える影響 (共著)	Progress in Medicine	第24巻第 8号	2004年8月
Cost impact of COPD in Japan: Opportunities and challenges?	Respirology	Vol. 4	2004年9月
細分化した経済学を、隣接分野を含め て再統合: 橋本俊詔氏の人と業績	自由思想	第97号	2004年11月
高齢者医療費の適正化急務に (シンポ ジウム: 持続可能な医療保険の再検 討 パネルディスカッション) (共 著)	日本経済研究センター会報	第 925号	2004年11月
医療経済からみた COPD 治療 医療 コスト削減をめざした病態管理 (共 著)	Pharma Medica	第23巻第1号	2005年1月
日本における COPD (慢性閉塞性肺 疾患) 医療費とチオトロピウムの費 用対効果 (共著)	Pharma Medica	第23巻第3号	2005年3月
今後の医療保障制度のあり方	教育と医学	第53巻第4号	2005年4月
第2回市長フォーラム 破綻寸前の国 民健康保険をどうするか: 医療保険 制度の一本化を踏まえた国保財政の 基盤強化 (共著)	市政	第54巻第6号	2005年6月
規制緩和と医療制度	都市問題研究	第57巻第8号	2005年8月
医療保険制度改革を見る視点(1): 中高 年の医療費増に伴う保険制度改革の 方向性	国際医薬品情報	第799号	2005年8月

- |                                                                                                            |                                                    |          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|----------|
| 医療保険制度改革の観点と見通し                                                                                            | 週刊社会保障 第59巻第2345号                                  | 2005年8月  |
| Economic Evaluation of an Asthma Therapy: Effect of Salmeterol on Loss of Labor Productivity in Japan (共著) | <i>Allergology International</i><br>Vol. 154 No. 3 | 2005年9月  |
| 医療保険制度改革を見る視点(2):あるべき医療保障制度と改革の要諦                                                                          | 国際医薬品情報 第802号                                      | 2005年9月  |
| 2型糖尿病における外来医療費の研究:医療改革が糖尿病科に与える影響(共著)                                                                      | 糖 尿 病 第48巻第9号                                      | 2005年9月  |
| 日本における喘息死と喘息の疾病負担(共著)                                                                                      | アレルギー・免疫 第12巻第10号                                  | 2005年10月 |
| 統合医療と医療経済——統合医療における相補・代替医療と医療経済——(共著)                                                                      | 日本統合医療学会編『統合医療:基礎と臨床』日本統合医療学会                      | 2005年11月 |
| 我が国における鍼灸利用状況等に関する全国調査 その1 鍼灸治療の利用状況について(共著)                                                               | 全日本鍼灸学会雑誌 第55巻第5号                                  | 2005年11月 |
| 国保構造問題解決の観点から見た、試案の分析とその課題                                                                                 | 市 政 第54巻第12号                                       | 2005年12月 |
| Cost-Effectiveness of Including Salmeterol in Asthma Therapy in a Primary Care Setting in Japan (共著)       | YAKUGAKU ZASSHI 第126巻                              | 2006年1月  |
| 入院サービスの生産性評価に用いるアウトプット指標の妥当性評価:一床当たり年間退院患者数と病床利用率の比較                                                       | 病 院 管 理 第43巻第2号                                    | 2006年4月  |
| 2型糖尿病における直接医療費の研究(共著)                                                                                      | 糖 尿 病 第49巻第8号                                      | 2006年8月  |
| 国民医療費の動向と療養病床                                                                                              | 週刊社会保障 第60巻第2398号                                  | 2006年9月  |
| 医療制度改革について                                                                                                 | ひょうご経済 第92号                                        | 2006年10月 |
| 医療経済学:何がわかっていないか?(学会報告 医療経済学会第1回研究大会報告 医療経済学会設立シンポジウム「医療経済学の現状と未来」基調報告)                                    | 医療経済研究 第18巻第2号                                     | 2006年12月 |
| 人口透析の直接医療費とQOLに関する研究——透析非糖尿病、透析糖尿病および非透析糖尿病患者間の比較——(共著)                                                    | 糖 尿 病 第50巻第1号                                      | 2007年1月  |
| シンポジウム 報酬改定を断る(特集第14回日本療養病床協会全国研究会京都大会)                                                                    | ロング・ターム・ケア 第14巻第4号                                 | 2007年1月  |
| 相補・代替医療と医療経済(共著)                                                                                           | 治 療 第89巻                                           | 2007年3月  |

進行前立腺癌に対するMAB療法の費用対効果分析(共著)	癌と化学療法 第34巻第4号	2007年4月
骨粗鬆症における薬物療法に関する医療経済評価(共著)	オステオポローシス・ジャパン 第15巻第4号	2007年4月
Discrete choice experiment of smoking cessation behaviour in Japan (共著)	Tobacco Control 第16巻第5号	2007年5月
禁煙意志に関するコンジョイント分析(共著)	厚生 の 指 標 第54巻第11号	2007年11月
改革論議に必要な視点は何か	公 明 第24号	2007年12月
ダイエットの行動経済学	経済セミナー 第634号	2008年1月
周術期における血液凝固第 XIII 因子製剤フィブログミン(R)Pの可能性(共著)	PROGRESS IN MEDICINE 第28巻第3号	2008年3月
行動健康経済学 vol. 1 行動経済学の現在(共著)	経済セミナー 第636号	2008年4月
行動健康経済学 vol. 2 嗜癮と依存症の経済学(共著)	経済セミナー 第637号	2008年5月
行動健康経済学 vol. 3 行動経済学から行動健康経済学へ(共著)	経済セミナー 第638号	2008年6月
行動健康経済学 vol. 4 ニコチン依存と禁煙意思(共著)	経済セミナー 第639号	2008年7月
たばこ増税が総税収に及ぼす影響の推計～コンジョイント分析に基づく推計～(共著)	禁 煙 科 学 第 2 巻 第 3 号	2008年8月

### Ⅷ 書 評

佐口卓『医療保険論』	日本労働協会雑誌 第16巻第9号	1974年9月
西部邁『ソシオエコノミクス』(新刊紹介)	エコノミア 第55号	1975年12月
市川洋・西三郎『医療費の統計と分析：政府管掌健康保険を中心とする実証研究』	経済研究(一橋大学) 第27巻第3号	1976年7月
久枝浩平『契約の社会・黙約の社会：日米に見るビジネス風土』	国 民 経 済 第137号	1977年6月
高山憲之『不平等の経済分析』	経済研究(一橋大学) 第32巻第3号	1981年7月

### Ⅸ その他

「不確実性の時代」考(伊東光晴との対談)	経 済 評 論 第27巻第6号	1978年6月
----------------------	-----------------	---------

理論・計量経済学会1981年度大会〈学会消息〉	エコノミア 第72号	1981年12月
1990年までの国民生活シナリオ(座談会)	経済セミナー 第324号	1982年1月
医療サービス需要と保険(共著)	沖中記念成人病研究所『高齢化社会における医療と保険制度』	1984年9月
高齢者社会の医療と福祉(日下部禎代子との対談)	経済セミナー 第358号	1984年11月
福祉の経営資源と経営組織	(財)関西情報センター『福祉の産業化と相互扶助システムの研究』	1985年7月
医療の質を支えるもの、医師の生涯教育と米国におけるその実際	沖中記念成人病研究所『望ましい医療体制の実現をめざして』	1986年6月
米国における医学教育の現状	沖中記念成人病研究所『望ましい医療体制の実現をめざして』	1986年6月
米国におけるソフト医療の現状	沖中記念成人病研究所『望ましい医療体制の実現をめざして』	1986年6月
はじめに	Therapeutic Research 第11巻第2号	1990年2月
薬物の研究開発とともに歩む——わが人生所感——	Therapeutic Research 第11巻第2号	1990年2月
日本の医療と経済(二木立との対談)	からだの科学 第164号	1992年5月
漢方薬とマネー1(座談会)	漢方の臨床 第42巻第2号	1995年2月
漢方薬とマネー2(座談会)	漢方の臨床 第42巻第3号	1995年3月
改革への医療経済学的視点(水野肇との対談)	医 療 第14巻第5号	1998年5月
高齢者医療と介護サービス(講演懇談要旨)	経 済 人 第52巻第12号	1998年12月
医療保障から健康保障の世紀へ・21世紀の医療保障のグランドデザインを考える(鼎談)(特集『医療保障のグランドデザイン』)	病 院 第58号第1号	1999年1月
医療経済からみた高齢者医療(座談会)	Gerontology 第11巻第4号	1999年9月
コメント(1)(特集『シンポジウム・社会保障と環境政策・定常型社会における環境福祉経済』)	財政学研究 第27号	2000年10月
リスクシェアリングの時代へ	月刊保険診療 第56巻第1号	2001年1月
21世紀の歯科医療を考える: 歯科医療経営の問題点	昭和歯学会雑誌 21巻第1号	2001年3月

改革の焦点は医療費抑制・年齢リスク調整方式を提起(講演)(療養病床の方向性などを協議・介護療養施設関係者が全国研究会)	健保ニュース 第1607号	2001年4月
医療：競争の導入による質と効率性の向上を	財務省財務総合政策研究所『日本経済の効率性と回復策に関する研究会』報告書	2001年7月
医療制度改革関連法が成立して(座談会)	厚生 第57巻第9号	2002年9月
医療保険の財源を協議する“国民会議”を早急に創設すべき	クリニックマガジン 第30巻第2号	2003年2月
Outcomes Research in Allergic Diseases: 司会の言葉	アレルギー 第52巻第2・3号	2003年3月
日韓における鍼灸の医療経済～その他の代替医療や国民医療費全体との関係を含めて～	医道の日本 第63巻第5号	2004年5月
続——日韓における鍼灸の医療経済——その他の代替医療や国民医療費全体との関係を含めて	医道の日本 第63巻第6号	2004年6月
医療制度改革の何が問題なのか(二木立との対談)	月刊保険診療 第60巻第1号	2005年1月
医療保険の再編を考える(上): 持続可能な制度設計を目指して(座談会)	社会保険旬報 第2230号	2005年1月
医療保険の再編を考える(下): 持続可能な制度設計を目指して(座談会)	社会保険旬報 第2231号	2005年1月
医療費は国民的議論で伸び率を決定(インタビュー)	週刊社会保障 第59巻第2331号	2005年5月
医療費は抑制すべきか、抑制は誤りか?(吉川洋との対談)	週刊東洋経済 第5996号	2005年12月
ともに育てよう、京都大学学術リポジトリ	静 脩 第43巻第1号	2006年8月
財政と市場が両立する医療経済のあり方を模索(インタビュー)	週刊社会保障 第60巻第2395号	2006年8月
経済学者と医療人の考え方のギャップを埋める(インタビュー)	月刊マーク 第17巻第11号	2006年10月
我が国の社会保障制度における民間医療保険の役割について(座談会)	あいおい基礎研 REVIEW 第2号	2006年11月
医療制度改革と地域格差を考える(上)(鼎談)	社会保険旬報 第2338号	2008年1月
医療制度改革と地域格差を考える(下)(鼎談)	社会保険旬報 第2339号	2008年1月
医療・福祉制度改革の中の精神科医療(座談会)	精神医療 [第4次] 第50号	2008年5月